

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	担当部局	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤 正史			
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	II-1-1:ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画(平成12年労働省告示第106号)、緊急雇用対策(平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福祉分野(介護・医療・保育)については、今後一層のサービス需要の増大が見込まれ、質の高い人材の確保が課題となっていること、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、福祉分野に関心を持つ者等の円滑な再就職を図る必要があることから、公共職業安定所の福祉分野におけるサービス確保体制の整備及びマッチング機能の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の主要な公共職業安定所に「福祉人材コーナー」を設置し、求職者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人充足に向けての助言・指導等を行うとともに、非正規労働者総合支援センター等において、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者等に対する職業情報の提供及び必要に応じた「福祉人材コーナー」の利用勧奨等の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	705	1,381	1,497	1,611	1,296
		補正予算	896				
		繰越し等					
		計	705	1,381	1,497	1,611	1,296
		執行額	915	1,094	1,262		
	執行率(%)	57.2	79.2	84.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数 ※平成21年度においては、福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職率55%を目標として設定	成果実績	件	15,896	25,318	27,040	26,500
		達成度	%		180.8	102.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	福祉人材コーナーの新規相談者数	活動実績 (当初見込み)	人	37,034 (27,000)	48,878 (33,600)	50,536 (50,000)	— (50,000)
単位当たりコスト	①46,672円 ②24,972円	算出根拠	①平成23年度執行額/23年度福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数 =1,262百万円/27,040件 ②平成23年度執行額/23年度福祉人材コーナーの新規相談者数 =1,262百万円/50,536人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1,160	894	事業を担当する職業相談員の人数について、見直しを行ったことにより減額となっている。			
	職員旅費	18	21				
	委員等旅費	10	10				
	庁費	423	371				
計	1,611	1,296					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉分野のサービス需要の増大が見込まれる中、当該分野を担う質の高い人材を確保することは重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、民間等による支援では不十分な求職者層を対象としており、国による支援が適切である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	会議やセミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、使途、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な支出に努めており、今年度における単位当たりコストは昨年度と同程度の水準となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものを使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業にて行う就職支援については、対象者の就職件数からみて、実効性のある手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	実績に応じた成果目標を立てており、その目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初の見込みどおりの活動実績となっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみて、十分な活用が図られている。
点検結果	<p>本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期毎に各都道府県労働局が公共職業安定所に設置されている福祉人材コーナーの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。</p> <p>福祉分野の人材の安定的な確保が課題となっている一方、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業から離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者等の円滑な再就職を図るため、本事業の着実な推進を図るとともに、その充実を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	福祉人材確保重点プロジェクト推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
一部改善	事業を担当する職業相談員の人数について見直しを行い、諸謝金等を縮減(反映額: ▲315百万円)。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-683	平成23年行政事業レビュー	23-618

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
1,262百万円

福祉人材確保重点対策事業



A: 都道府県労働局(47局)
1,262百万円

- ・相談員経費
- ・福祉人材コーナー運営経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					